

# 第1章 調査の概要

## 1 調査の趣旨

市民の生活状態及び困難を抱える方のニーズや課題を把握、分析し、今後のひきこもり支援施策等に反映する基礎資料とするため、「名古屋市 生活状況に関する調査」を実施した。

## 2 調査の内容

### (1) 調査実施概要

#### ア 調査の対象

- ① 名古屋市内に居住する満15歳から64歳までの方 10,000人  
うち、満15歳から39歳までの方が4,517人、満40歳から64歳までの方が5,483人
- ② その同居者の方 10,000人

#### イ 抽出方法

住民基本台帳からの無作為抽出

#### ウ 調査方法

配布方法：郵送

回答方法：郵送又はweb

#### エ 調査期間

令和5年7月14日(金)～令和5年8月14日(月)

#### オ 有効回答数及び有効回答率

- ① 名古屋市内に居住する満15歳から64歳までの方  
有効回答数 3,317件(33.2%)うち郵送回答 2,278件/web回答 1,039件
- ② その同居者の方  
有効回答数 2,171件(21.7%)うち郵送回答 1,596件/web回答 575件

#### カ 調査内容

回答者の基本情報、就労・就学状況、生活状況、家族や他者など周囲とのかかわり方について等

## (2) ひきこもり群について

### ア ひきこもり群の定義(本人用)

「問17 あなたは普段どのくらい外出しますか。現在のことについてお答えください。」で、下記の5～8を選択した者

- 5 普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する
- 6 普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける
- 7 自室からは出るが、家からは出ない
- 8 自室からほとんど出ない

で、かつ

「問18 あなたの外出状況が現在の状態となって、どのくらい経ちますか。」で、6か月以上と回答した者

であって、次の3類型(①～③)のいずれにも該当しない者。

①

「問21 あなたの外出状況が現在の状態になった主な理由は何ですか。」で、「9 病気(病名: )」を選択し、統合失調症又は身体的病気の病名を記入した者

②

① 「問21 あなたの外出状況が現在の状態になった主な理由は何ですか。」で、  
・「10 妊娠したこと」を選択した者  
・「12 介護・看護を担うことになったこと」を選択した者  
・「15 その他( )」を選択し、( )に出産・育児をしている旨を記入した者

又は

② 「問9 あなたの現在の仕事をお答えください。」で、「8 専業主婦・主夫」又は「9 家事手伝い」を選択した者

又は

③ 「問14 普段ご自宅(暮らしている場所)にいるときは、どんなことに時間を使っていますか。」で、「8 家事をする」、「9 育児をする」又は「10 介護・看護をする」を選択した者

のいずれかで、かつ

「問20 最近6か月間に、家族以外の人と会話しましたか。」で、「1 よく会話した」又は「2 ときどき会話した」を選択した者

③

① 「問9 あなたの現在の仕事をお答えください。」で、  
「2 勤めている(正社員)」、「3 勤めている(契約社員、派遣社員又はパート・  
アルバイト(学生は除く))」、「4 会社などの役員」、「5 自営業・自由業」又は  
「6 家族内従業者・内職」のいずれかを選択した者

又は

② 「問21 あなたの外出状況が現在の状態になった主な理由は何ですか。」で、  
「15 その他( )」を選択し、( )に自宅で仕事をしている旨を記入した者

又は

③ 「問14 普段ご自宅(暮らしている場所)にいるときは、どんなことに時間を使って  
いますか。」で、「7 仕事をする」を選択した者

イ ひきこもり群の出現率および推計結果

(本項は、①名古屋市内に居住する満 15 歳から 64 歳までの方を対象としたアンケートの調査結果に基づいて記載する。)

① 本市におけるひきこもり状態にある方の推計値

調査対象者	該当者数	有効回答数に占める割合※	市の公募人口 R5.5.1 時点	市内推計数	計
15 歳～39 歳 有効回答 1,183 人	11 人	0.93%	655,799 人	5,910 人	約 22,600 人
40 歳～64 歳 有効回答 2,134 人	45 人	2.11%	792,014 人	16,640 人	

※有効回答数に占める割合の標本誤差(信頼度 95%)15 歳～39 歳が±0.54%、  
40 歳～64 歳が±0.61%

② 本市調査及び内閣府調査

	名古屋市		内閣府	
調査実施年度	令和 5 年度		令和 4 年度	
標本サイズ	10,000 人		10 歳～39 歳	20,000 人
			40 歳～69 歳	10,000 人
有効回答率	15 歳～39 歳	26.2%	15 歳～39 歳	40.9%
	40 歳～64 歳	38.9%	40 歳～69 歳	52.1%
ひきこもり群 出現率	15 歳～39 歳	0.93%	15 歳～39 歳	2.05%
	40 歳～64 歳	2.11%	40 歳～64 歳	2.02%
人口 R5.5.1 時点	15 歳～39 歳	655,799 人	15 歳～39 歳	-
	40 歳～64 歳	792,014 人	40 歳～64 歳	-
ひきこもり群 推計人数	15 歳～39 歳	5,910 人	15 歳～64 歳	約 1,460,000 人
	40 歳～64 歳	16,640 人		
調査名	生活状況に関する調査		こども・若者の意識と生活に関する調査	

③ ひきこもり群における定義別該当者数及び出現率

※表中の「割合」は、有効回答数に占める割合

(広義のひきこもり)

年齢層	名古屋市		内閣府		名古屋市 推計数
	該当者数	割合	該当者数	割合	
15歳～39歳	11人	0.93%	144人	2.05%	5,910人
40歳～64歳	45人	2.11%	86人	2.02%	16,640人

このうち本調査項目【問17】で5を選択した者を「準ひきこもり」、  
【問17】で6、7または8を選択した者は「狭義のひきこもり」となる。

(準ひきこもり)

普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する	年齢層	名古屋市		内閣府		名古屋市 推計数
		該当者数	割合	該当者数	割合	
	15歳～39歳	5人	0.42%	67人	0.95%	2,686人
	40歳～64歳	13人	0.61%	30人	0.70%	4,807人

(狭義のひきこもり)

項目	年齢層	名古屋市		内閣府		名古屋市 推計数
		該当者数	割合	該当者数	割合	
普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	15歳～39歳	4人	0.34%	52人	0.74%	2,149人
	40歳～64歳	22人	1.03%	50人	1.17%	8,135人
自室からは出るが、家からは出ない	15歳～39歳	0人	0%	21人	0.30%	0人
	40歳～64歳	6人	0.28%	3人	0.07%	2,219人
自室からほとんど出ない	15歳～39歳	2人	0.17%	4人	0.06%	1,075人
	40歳～64歳	4人	0.19%	3人	0.07%	1,479人

### 3 調査結果のまとめ

※ 本項は、①名古屋市内に居住する満 15 歳から 64 歳までの方を対象としたアンケートの調査結果に基づいて記載する。

※ 本項では、15 歳から 39 歳を若年、40 歳から 64 歳を中高年と記載する。

#### ○ 市内のひきこもり群の推計値は、若年で約 5,910 人、中高年で約 16,640 人

本調査におけるひきこもり群の出現率は若年で 0.9%(1,183 件中 11 件)、中高年で 2.1%(2,134 件中 45 件)であった。令和 5 年 5 月 1 日現在の名古屋市の各年齢層における公募人口を乗じたひきこもり群の推計値は、若年では約 5,910 人、中高年では約 16,640 人であった。

#### ○ ひきこもり群については、男性の方が多い傾向で、年齢分布は 40 代が最も多い

回答者全体のうち男性は 1,425 人で 43.0%であり、女性は 1,852 人で 55.8%であった。そのうちひきこもり群については、全体で 56 人であったが、そのうち男性は 37 人で 66.1%、女性は 16 人で 28.6%であった。

また、ひきこもり該当者のうち、40 代が 33.9%と最も多く、次いで 50 代が 25.0%であった。

#### ○ ひきこもり期間について

ひきこもり状態になってからどのくらい経つかについて、5 年以上経過している方の合計は 53.6%、1 年～5 年未満の方の合計は 42.8%であり、6 か月～1 年未満の方は 3.6%であった。

また、ひきこもり群において、ひきこもり状態になった主な理由としては、「病気」が最も多く 39.3%、次いで、「人間関係がうまくいかなかったこと」が 30.4%、「退職したこと」が 25.0%であった。

なお、「病気」の内訳としては「うつ病」、「双極性障害」、「対人恐怖症」、「パニック障害」「脳疾患」、「がん」などが多かった。

#### ○ ひきこもり群において、暮らし向き水準が低いと感じている割合が高い

ひきこもり群において、自身の暮らし向き水準について、30.4%が「中の下」、39.3%が「下」と回答した。

#### ○ ひきこもり群において、過去に通院や入院したことがある場合、精神的な病気が原因となっている割合が高い

過去の通院や入院の原因について「精神的な病気」が51.8%で最も多く、次いで「目や耳の病気」、「皮膚の病気」が28.6%であった。

○ ひきこもり群において、現在無職の割合が高いが、過去に就労経験がある割合は高い

ひきこもり群において、現在の仕事について「無職」が83.9%で最も多く、一方で過去に何らかの就労経験がある割合は90.9%であった。

また、ひきこもり群の29.1%が就職を希望しているが、現在就職活動をしている方は9.1%にとどまっている。就職活動していない理由としては、「からだやこころの不調のため」が最も多い。

○ ひきこもり群において、空き時間の活用や情報の入手手段はインターネット、テレビ、SNSの割合が多い

ひきこもり群において、自宅にいるときの時間の使い方について、58.9%が「インターネットをする」、55.4%が「テレビを見る」と回答した。

また、普段、情報をどのようなものから得ているかについて、76.8%が「インターネット」、64.3%が「テレビ」と回答しており、加えて41.1%が「YouTube」、25.0%が「X(旧Twitter)」、10.7%が「LINE」と回答しており、SNSを活用して情報を得ている割合も高い状況であった。

○ 相談支援機関の認知度について

ひきこもり群において、市内の相談支援機関等の認知度については、80.4%が区役所、次いで51.8%が職業安定所(ハローワーク)・ジョブカフェ・地域若者サポートステーションなどの就労支援機関と回答した方が多く、ひきこもり群以外において同じ傾向が見られた。

一方、ひきこもり地域支援センターの認知度は3.6%、当事者の会・家族会は1.8%で認知度が低い状況であった。

○ ひきこもり状態について関係機関に相談したいと思わない割合が高く、実際に関係機関に相談したことがない割合も高い

ひきこもり群において、現在の状態を関係機関に相談したいかについて「どちらかといえば相談したいと思わない」が37.5%、「相談したいと思わない」が32.1%であり、約7割が相談について否定的な回答であった。

また、相談したくない理由としては「行っても解決できないと思う」が50.0%、「何を聞かれるか不安に思う」が21.4%であった。

また、実際に関係機関に相談したことがあるかについて「ない」が62.5%であった。

一方、ひきこもり群において普段の悩み事を誰に相談するかについて、28.6%が「カウンセラー・精神科医」で最も多く、次いで23.2%が「親」であった。

○ ひきこもり群において、孤独・孤立を感じている割合が高い

ひきこもり群において、自分には人とのつきあいが無いと感じることがあるかについて、50.0%が「常にある」と回答し、自分は取り残されていると感じることがあるかについて50.0%が「常にある」と回答し、自分は他の人たちから孤立していると感じることがあるかについて46.4%が「常にある」と回答している。

また、孤独であると感じることがあるかについては35.7%が「常にある」と回答した。

一方ひきこもり群以外は、自分には人とのつきあいが無いと感じることがあるかについて、「常にある」と回答したのは5.9%、自分は取り残されていると感じることがあるかについて「常にある」と回答したのは3.4%、自分は他の人たちから孤立していると感じることがあるかについて「常にある」と回答したのは3.8%であった。

なお、孤独であると感じることがあるかについて、「常にある」と回答したのは4.1%であった。

○ ひきこもり群においても同居者とのコミュニケーション頻度は高く、家族との関係について満足している割合が高い

同居者とのコミュニケーション頻度について、ひきこもり群の78.4%が「ほぼ毎日」と回答し、コミュニケーションの内容については51.4%が「何でも話せる」と回答した。

また、家族との関わりについてどれくらい満足しているかについては、19.6%が「満足している」、26.8%が「まあ満足している」と回答し、32.1%が「どちらともいえない」と回答した。

○ ひきこもり群においても外出の場面はあるが同居していない人とのコミュニケーション頻度は低い

ひきこもり群のうち、78.5%の方が「近所のコンビニ」や「趣味に関する用事」で外出している。

一方、同居していない人とのコミュニケーションについては、直接会って話す頻度について「年数回以下」が57.1%であった。

○ ひきこもり群において、本人・家族への支援及び相談窓口の周知を求める割合が高い

ひきこもり群において、身体の病気以外の理由でふだん外出ができない方たちへの必要な支援について、57.1%が「本人への支援」、39.3%が「家族等への支援」と回答し、51.8%が「相談窓口の周知」、41.1%が「相談窓口の充実」と回答した。